

岡田 岡田の世代が75歳以上となる2025年を見据えた対応とは何か。

岡田 直接的な高齢者施策以外にも、さまざまな施策が密接に関係していると認識の下、あらゆる世代が快適で安心できる川越づくりを進めたい。

岡田 岡田谷地区東側の荒川調節池計画は、地域の安全安心にさまざまな影響があると考えるが、市長の認識は。

岡田 計画に併せ、安全安心につながる周辺対策について国土交通省と調整していきたい。今後も治水安全度の向上が図られるよう強く働き掛けていく。

岡田 少子高齢化の進展により今後さらに厳しい財政状況が予想されるが、今後の財政見通しはどうなっているのか。

岡田 歳入は、総人口の減少に加え、年少人口および生産年齢人口の減少が見込まれていることから、歳入の根幹をなす市税の大幅な増を見込むことは

難しいと考える。

歳出は、少子高齢化の進展に伴う扶助費や繰出金の増加、さらには大規模建設事業の実施に伴う公債費の増加が見込まれる。

このような状況を踏まえると、本市の財政状況は一層厳しさが増していくものと考ええる。

岡田 市長が目標とする川越のまちづくりは、どの程度達成できたのか？

岡田 「住むことに誇りを持ち、住んでよかつたと思えるまち 川越」を目指して進めてきた施策には、いまだ実現半ばのものもある。川越をより良いまちとしていくことにゴールはなく、今後とも全力で取り組んでいきたい。

岡田 第二次教育振興基本計画が実現した時の姿について教育長に伺いたい。
岡田 「生きる力と学びを育む川越市の教育」の実現、特に「志高く、意欲を持って学ぶ子どもの姿」の実現に、ひいては第四次

川越市総合計画の教育・文化・スポーツ分野の基本目標「歴史と文化を感じながら学びあい、豊かな

議案第1号 印鑑条例の一部改正

【公明党(日本共産党)

岡田 本庁舎とアトレ内の南連絡所、この2カ所にある自動交付機を廃止しなければならぬ理由は？

岡田 住民基本台帳システムのメーカー変更に伴い、他社製品との連携は技術的に不可能であり、自動交付機の稼働ができないこと、システムを動かすOSのサポートが平成32年1月で終了することに

より廃止するものである。
岡田 自動交付機の廃止で、窓口業務が増えると思うが、今後どのように対応するのか？

岡田 市民課と南連絡所の混雑が予想されることから、市民センターの案内やコンビニ交付について説明をするのと同時に、広報川越等を通じて広く周知していく。また、印鑑登

な心を育むまち」の実現、特に「地域や世代間のつながりが広がった姿」に資するものと考ええる。

録申請等の際は、窓口において自動交付機の廃止を伝え、理解を得られるよう丁寧に対応していく。

岡田 住民票や印鑑証明の交付における、窓口別の利用割合は。

岡田 窓口別の利用率では、窓口が87・8%であり、自動交付機が10・0%、コンビニ交付が2・2%である。

岡田 普及率わずか13%のマインバーカードでのコンビニ交付と引き換えに自動交付機を廃止することは市民サービスの低下と情報流出の懸念がある。行政の仕事を民間に任せようことをどう考えるか。
岡田 窓口での職員による証明書等の交付については、人的な問題もあり、十分

に対応できないところもある。そのような場合、民間委託等を利用しながら

議案第2号 民生委員定数条例の一部改正

【やまぶき会

岡田 欠員があると聞くと、定数を増やす理由を問う。
岡田 欠員が生じているところではあるが、前回の一斉改選から市全体では約4千世帯増加していること等から、各地区の民生委員協議会の増員・減員の要望等を踏まえ、世帯数の増加、高齢者世帯の割合、民生委員1人当たりの担当世帯数の状況を

加味し、定数の増員を図るものではない。
岡田 市民の経済状況は。消費税法等の一部改正により、平成31年10月1日から消費税が8%から10%へ引き上げられる。引き上げ分の水道料金への転嫁を適正に行うための条例改正をしようとする

ら、窓口サービスの向上を図っていくことも必要であると考えている。

ろうとするものである。
岡田 民生委員に係る課題を問う。
岡田 なり手不足による欠員や、市民のプライバシー意識の高まり等により民生委員活動に支障が生じているケース等が見受けられる。今後は、民生委員が活動しやすい環境の整備や民生委員活動を多くの市民に知ってもらうようPRをしていきたい。

議案第8号 水道事業給水条例の一部改正

【日本共産党

るものである。
岡田 市民の経済状況は。消費税法等の一部改正により、平成31年10月1日から消費税が8%から10%へ引き上げられる。引き上げ分の水道料金への転嫁を適正に行うための条例改正をしようとする